

インテック第19次中期経営計画

お客さまに寄り添って 「デジタル社会への変革」 を支援する



Interview

インテック 代表取締役社長

北岡隆之

「社員一人ひとりがデジタル社会の一翼を担うことを自覚し、ITを駆使して、豊かな未来の実現に貢献する」——これは、インテックが2021年から3カ年の第19次中期経営計画（中計）で掲げた基本コンセプトです。デジタル社会を形作るさまざまな企業に寄り添い、デジタルトランスフォーメーションを実現する手助けをするために、社員一人ひとりが意識を高めていくことを宣言しています。中計に込めた思いと、お客さまと手を取り合って実現していくデジタル社会について、インテック社長の北岡隆之に話を聞きました。

前倒しで達成した 第18次中計を継承

— インテックの第19次中期経営計画(中計)についてお話しいただくにあたり、2018年度から3カ年の第18次中計の振り返りが重要だと思います。第18次中計はどのように評価されていますか。

北岡：第18次中計は「豊かなデジタル社会の一翼を担う」を大きなコンセプトに掲げました。2018年は、ちょうどデジタルトランスフォーメーション(DX)^{*1}という言葉が出始めたころであり、デジタル技術を活用してお客さまのビジネスに貢献することを目指しました。方向性としては、「提供するITサービスの価値を高めて、お客さまの課題を解決すること」と、「まったく新しい事業を生み出していくこと」の2つを掲げました。

1つ目のITによるお客さまの課題解決においては、2019年度には第18次中計の計画値を、おかげさまで1年前倒しで達成することができました。その後、2020年度当初はコロナ禍で自宅待機を余儀なくされ、営業活動では苦労することになりましたが、行政や流通、建設、製造業はじめ多くのお客さまから当社の取り組みを評価いただくことができたと考えています。

一方で、2つ目の新しい事業分野の開拓は、なかなか難しかったというのが正直なところで、いくつかテーマを見つけつつあるという段階です。

— そうした状況を受けて、第19次中計はどのような基本方針コンセプトを掲げることにしたのでしょうか。

北岡：コンセプトは、「社員一人ひとりがデジタル社会の一翼を担うことを自覚し、ITを駆使して、豊かな未来の実現に貢献する」です。第18次中計を踏襲しながら、デジタル社会の一翼を担うという方向性に、さらに具体的な実行の視点を加えています。DXやデジタル社会に向けて、社員全員が何をしていくかを意識して、価値ある仕事を発見していきたいという思いを込めました。

事業の柱も第18次中計を継承し、「安定した事業基盤の確立」と「新市場の創造」を同時に進めていく考えです。第19次中計では、安定した事業として「ITプロフェッショナル型ビジネス」と「ソリューション型ビジネス」の2つを確立しながら、さらに新しい事業分野の開拓を進めていきます。

2つのビジネスを 相互循環させる

— ITプロフェッショナル型ビジネスはどのように発展させていくのでしょうか。

北岡：ITプロフェッショナル型ビジネスは、プロフェッショナルとしてのITスキルをお客さまに寄り添った形で提供するものです。従来は「オンサイト開発サービス」の呼び名で、金融機関や製造業などのお客さま先に常駐してシステム開発を行ってきたこのビジネスは、コロナ禍をきっかけにして仕事

*1 デジタルトランスフォーメーション(DX)
データとデジタル技術を活用して変革すること。企業のビジネスモデル変革を指すことが多いが、最近では社会の変革にまで適用範囲が広がっている。

インテック 第19次中期経営計画

基本コンセプト

社員一人ひとりがデジタル社会の一翼を担うことを自覚し、
ITを駆使して、豊かな未来の実現に貢献する。

基本構想

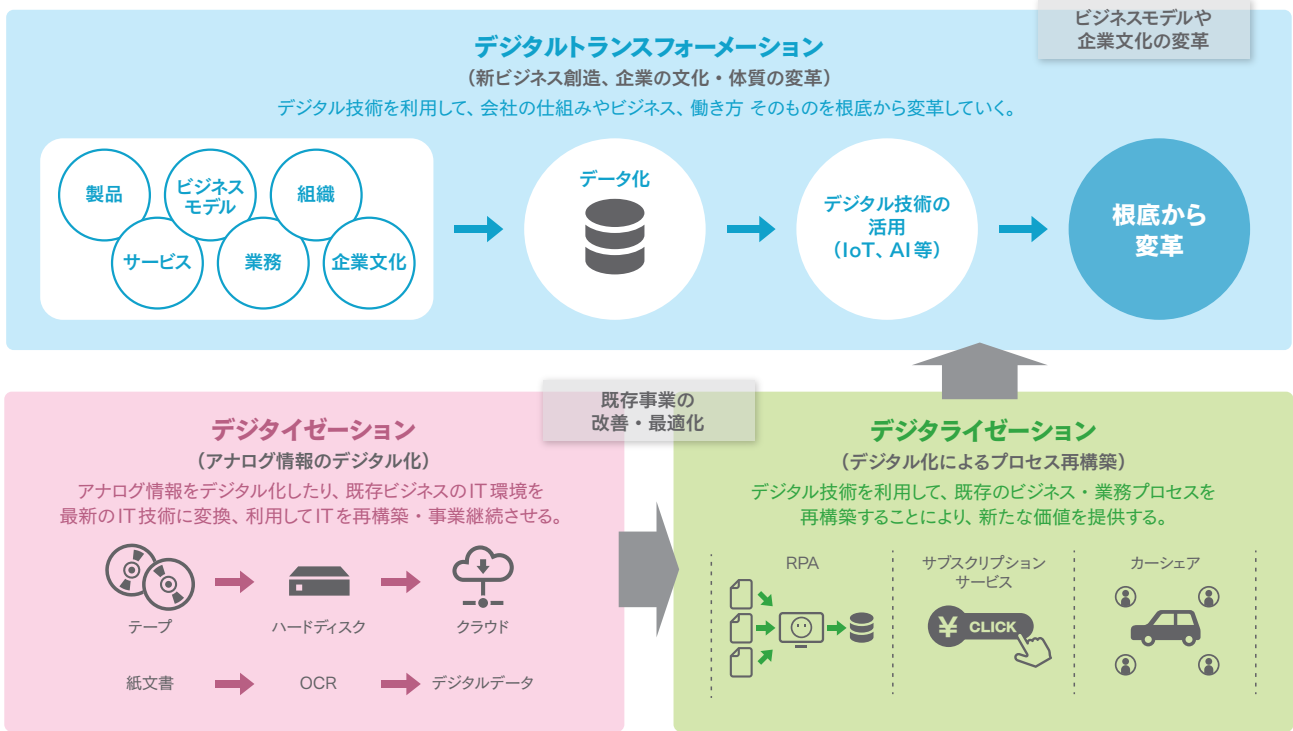
安定した事業基盤の確立

多くのお客さまに、当社の強みとしている商品、サービス、ソリューションをさらに強化し提供することで、安定した事業基盤を確立し、社会のデジタル化の進展に貢献する。

新市場の創出

保有しているノウハウや先進技術を組み合わせることで、社会の新たなニーズに応える新規事業を立ち上げる。さらには、これまで社会になかった新市場・ビジネスモデルを創り出し、豊かなデジタル社会の実現に貢献する。

デジタルトランスフォーメーションの3段階



の進め方を変えていく必要があります。この1年余りは、お客さまもテレワークや在宅勤務を推進し、かつワークライフバランスを考慮した働き方になってきているからです。それに伴い、インテックでも社員をお客さま先に常駐させるのではなく、セキュリティを担保しながらインテック社内で仕事ができる体制を整えた上で、オフショア^{*2}も活用していきたいと考えています。

一方で、ITプロフェッショナル型ビジネスにはお客さまのDXやデジタル活用を考えるパートナーとしての役割もあります。コスト削減だけでなく、デジタルを活用した競争力の強化などを提案できるように、プロフェッショナルとしてのスキルを高めていく必要があるのです。一人ひとりがより付加価値の高い仕事にシフトすることが求められています。

— ソリューション型ビジネスはどう発展させていきますか。

北岡：ソリューション型ビジネスは、蓄積したノウハウと先端技術を組み合わせ、お客さまより先回りしたITソリューションを当社が創出し、スピーディに提供するものです。ITプロフェッショナル型ビジネスでお客さまと仕事をさせていただく中で、イ

ンテックは多くのノウハウを得ています。そうしたノウハウや知見をソリューションとして標準化、資産化したものに、例えば金融機関向け総合情報系ソリューション「F³（エフキューブ）^{*3}」や、総合行政情報システム「CIVION（シビオン）^{*4}」などがあります。

日本の企業や自治体にはそれぞれ独自のノウハウがあるため、これまではシステムをカスタマイズしていくことが不可欠でした。しかし、今後はインテックが得たノウハウから標準化した多くの「部品」をソリューションとして提供し、成功事例を多くのお客さまに展開していきたいと考えています。特にクラウドを利用したサブスクリプション型のサービスを増やしていきたいですね。

ITプロフェッショナル型ビジネスとソリューション型ビジネスは独立したものは考えず、2つのビジネスを循環させていくことが重要だと考えています。

社会課題の解決を軸に 新市場を創造

— 新市場の創出も第18次中計から引き続き実践していきます。第19次中計では、ど

*2 オフショア
システム開発、運用、保守などを海外の子会社や事業者へ委託すること。

*3 F³（エフキューブ）
インテックが開発・提供している金融機関向け総合情報系ソリューション。CRMに加え、営業支援、預り物件管理、ローン審査、アンチ・マネーロンダリングなど、さまざまなサービスを提供している。

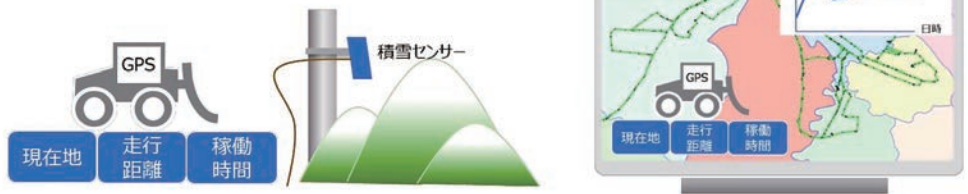
*4 CIVION（シビオン）
インテックが開発・提供している総合行政情報システム。

自治体向けIoTプラットフォームの実証実験例

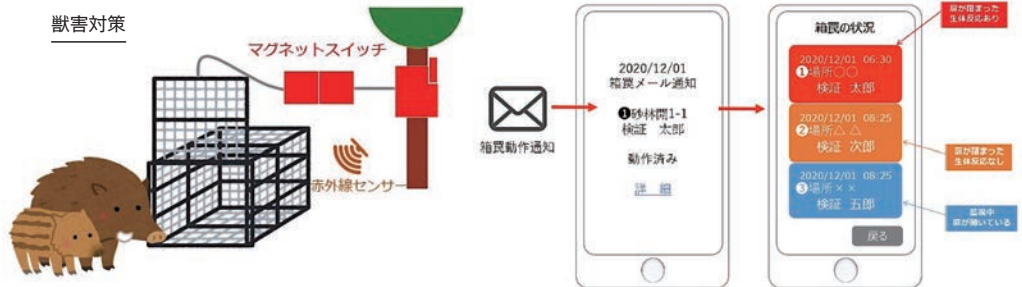
河川の水位監視



除雪業務の可視化



獣害対策



*5 金融包摂
誰もが金融サービスを利用でき、その恩恵を受けられるようにすること。

*6 メディカルデータリンク
健康、医療、福祉に関わるさまざまなシステムやデータを結びつけ、総合的で効率的なヘルスケアサービスを可能にするための仕組み。

のようなテーマを掲げていますか。

北岡：第18次中計で試行錯誤しながらインテック自体のDXを進めてきた中で、整理できてきたことがあります。DXには、アナログ情報をデジタル化する「デジタルイゼーション」、既存の業務やプロセスをデジタル化により再構築する「デジタルライゼーション」、デジタル技術を活用してビジネスモデルや企業文化を変革していく「デジタルトランスフォーメーション」の3段階があるということです。デジタルイゼーションやデジタルライゼーションは、既存の事業基盤の守備範囲ですが、デジタルトランスフォーメーションは新規事業創出になります。いくつかのテーマを設けることで、新市場、新事業の創出につながる事業を進めていく計画です。

新市場、新事業の創出では、持続的な社会の実現を目指すテーマを掲げています。「健康問題」「都市・地域問題」「低・脱炭素」「金融包摂^{*5}」が主なテーマです。

— 具体的に、取り組みの内容を教えてください。

北岡：健康問題では、インテックはこれまで電子カルテや病理・細胞検査業務支援システム「EXpath(エクスパス)」シリーズの開発・導入などで医療機関のIT化を広く支援してきました。今後はIT化で蓄積されるようになった医療データを病院内や地域の病院間で共有できる「メディカルデータリンク^{*6}」事業を推進していきたいと考えています。

地域問題では、IoTやワイヤレスネットワークを活用して地域を活性化させる試みを進めています。富山県内のいくつかの自治体とは河川の水位監視、除雪業務の可視化、獣害対策、児童の見守りなどをIoTで実現しました。首都圏の自治体とは住民に対して行政等の情報をプッシュ型で提供する基盤を構築しています。地域のデータをどのように集めて、どのように活用していく

かという視点で「地域情報プラットフォーム^{*7}」を一緒に作り上げる試みです。

低・脱炭素では、エネルギー関連で新しいビジネスを検討していますし、フードロス削減への取り組みも進めています。

金融包摂の分野は、TISインテックグループのTISがペイメントや決済に強いので、協力して新市場を開拓していきます。TISインテックグループの中で、お互いに得意な分野を生かしていくことが重要です。

お客さまとともに成長

— 社会の変革にインテックはどのような形で貢献していくことを想定していますか。

北岡：インテックは、お客さまに寄り添い変革を支えていく企業になりたいと考えています。お客さまが「やりたい」と思ってご自身ではできないことを、インテックが支えて実現していく形です。

お客さまのニーズにすぐに応えられるようにするためには、新分野の研究開発も欠かせません。例えばAIやビッグデータの分野でも、「どう使うか」が重要です。

インテックは2019年よりオフィシャルトップスポンサーとしてトランポリン日本代表を応援していますが、演技動画を画像解析することで、トランポリンの技術向上につなげる取り組みを先端技術研究所で進めています。

また、家電を活用できるスマートフォンアプリ「家電手帳」を開発し、提供しています。「家電手帳」はAIによる家電機器の自動登録、取扱説明書の検索支援やリコール情報の通知機能などを有しており、ユーザーは1つのスマートフォンアプリで国内外の複数メーカーのネットワーク家電（エアコン、照明、電動ブラインド、高機能扇風機、ロボット掃除機、テレビ等）と双方向通信することにより、リモコン操作や稼働状況の確認ができます。家電の利用データなどを匿名で収集できるので、メーカーにもメリットがある仕組みとして評価を受けていますが、私はこの3年で「家電手帳」を研究所の研究テーマから事業へと発展させたい

「家電手帳」のリモコン機能イメージ



と考えています。

さらに3年後、5年後、10年後にお客さまの役に立つ引き出しになるような技術開発を牽引するため、人材強化と育成にも注力していきたいです。

— 現在、特に注目している技術分野はありますか。

北岡：インテックは通信に強みを持っています。1985年の通信自由化^{*8}から最新のネットワーク技術に対応し、お客さまに提供してきました。この1年はコロナ禍でテレワークが一気に広がり、ネットワークの増強やクラウド化への対応にも力を入れています。

これからの3年を考えると、通信技術では「ワイヤレスDX」に着目しています。ローカル5G^{*9}を含めて、新しい技術を用いてワイヤレスのネットワークで実現するDXをお客さまに提供していきます。

そうした中で、デジタルネイティブ^{*10}世代だけでなく、あらゆる世代の方が「豊かなデジタル社会」を享受できるようにしたいのです。新型コロナワクチン接種では、年配の方にはネットでの申し込みが難しいという話を耳にしました。スマートフォンなどのモノや媒体を意識しないでデジタルを普通に使いこなせる社会を作る必要があります。インテックは、そうしたデジタル社会の到来に、少しでもお役に立てる、世の中を支えていく企業でありたいと考えています。

*7 地域情報プラットフォーム
地方自治体が管理するさまざまな情報について、主に電子データのやりとりなどによって連携を可能にするためのプラットフォーム。

*8 通信自由化
インテックは1985年に国内で初の特別第二種電気通信事業者に登録され、通信自由化のきっかけを作った。

*9 ローカル5G
通信事業者が全国で提供する5G通信サービスに対し、地域の企業や自治体が構築し、特定の地域内で利用できる5Gネットワーク。

*10 デジタルネイティブ
物心ついたときからインターネットを利用してきた世代。日本では1980年ごろ以降生まれを指すことが多い。